

証券コード：7769

第83期 報告書

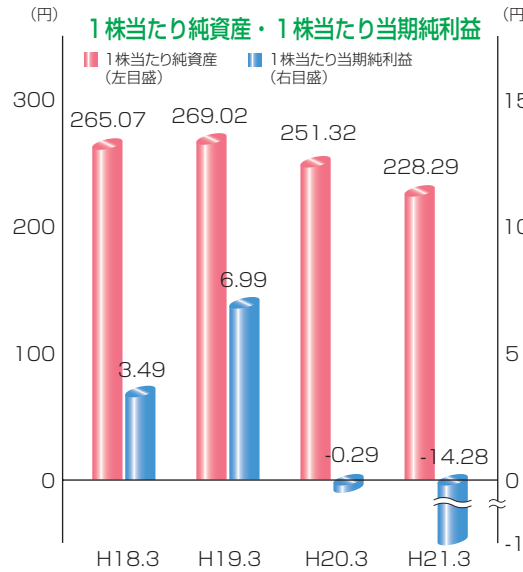
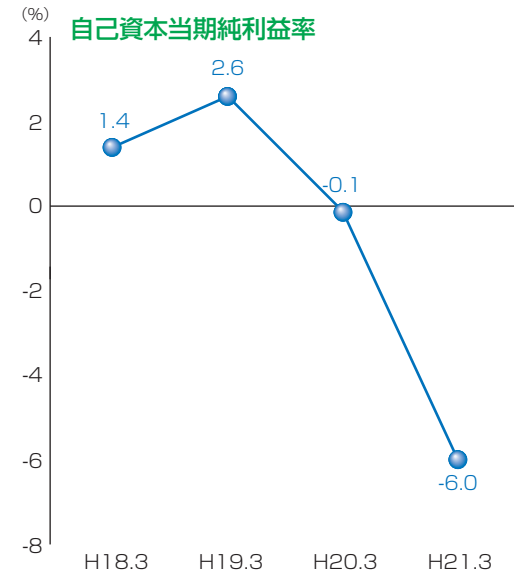
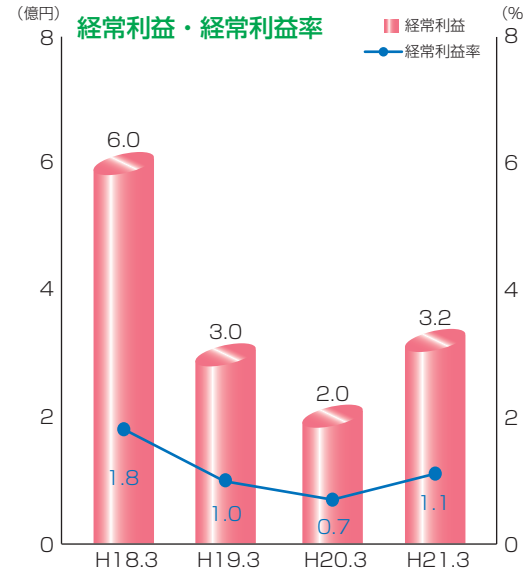
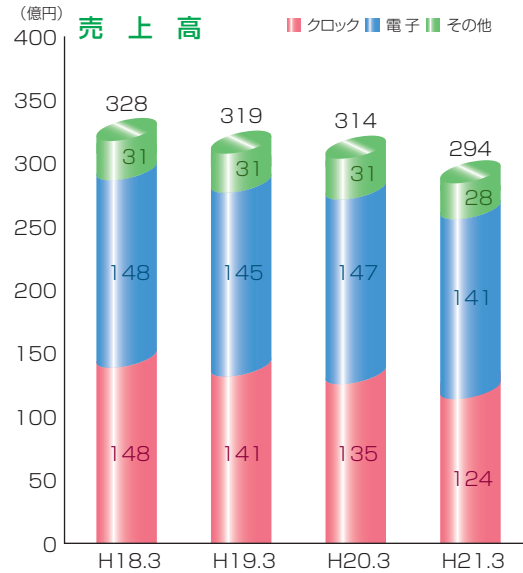
平成20年4月1日 ▶ 平成21年3月31日



R リズム時計工業株式会社

連結業績ハイライト

株主の皆様へ



(億円未満は切り捨てて表示しております。)

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
 平素は当社グループの事業運営に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに第83期報告書（平成20年4月1日～平成21年3月31日）をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

当社グループは、クロック事業及び情報・映像・車載機器、IC組立を中心とした電子事業並びに精密金型、精密加工を中心とした金型・部品事業を主要事業として展開しております。

当期は、クロック事業の収益力の回復に重点を置くとともに、電子事業、金型・部品事業による事業規模の拡大を目指して取り組んでまいりました。そのような中、昨年秋以降の経済危機の影響により事業環境は激変し、各事業とも売上は大幅な減収となりました。一方、営業利益におきましては、電子事業では減益となったものの、クロック事業ではこれまでの収益改善策の成果などにより大幅な増益となり、グループ全体での増益を確保することができました。

しかしながら、当期は、特別損失に事業構造改善費用、投資有価証券評価損、音楽著作権損害賠償損失などを計上したことにより、当期純損失は大幅な損失となりました。この結果、株主の皆様には誠に恐縮でございますが、配当は見送りとさせていただきます。

現在の世界同時不況は長期化していく懸念があり、このような環境下においても確実に利益を確保できる企業体質へ転換することが緊急課題と考えております。この観点から現在の各事業を見直し、選択と集中を進め、事業構造を改革してまいります。クロック事業においては、国内生産販売拠点の統廃合及び効率化の推進、海外生産拠点のさらなる合理化、また、電子事業においては、長期低迷しているIC組立分野からの撤退、海外生産拠点活用による競争力強化などの方策を実施いたします。

取り巻く環境は、ますます厳しいものとなりますが、継続的に利益を確保することができる事業構造を構築し、株主の皆様への期待に応えられるよう、当社グループは一丸となって新たな成長へ向けて挑戦してまいります。

今後とも、皆様のご支援を心よりお願い申し上げます。



代表取締役社長

大川 希寛

平成21年6月

営業の概況

1. 当期の概況

当連結会計年度（平成21年3月期）における経営環境を概観いたしますと、米国発の金融危機が世界の実体経済に影響を及ぼし、急激な需要減退を引き起こし世界経済は同時不況に突入いたしました。わが国の経済におきましても、輸出が大幅に減少するとともに個人消費や設備投資も落ち込んだことから企業収益にも多大な影響を及ぼしております。さらに、金融市場における急激な円高や株式市場の急落などによる事業リスクも高まっております。

このような状況の中、当社グループは、収益力を強化し持続的な成長を図るべく事業構造の改革に取り組むとともに業務の効率化やコスト削減を実行してまいりました。クロック事業におきましては、国内市場は消費者の嗜好やライフスタイルの変化、さらに住宅着工件数の減少などを背景に低迷が続いておりますが、そのような市場の中でも収益を確保できるよう、商品企画、生産、物流、販売の各プロセスにおける効率化や生産拠点の統合、販売拠点の見直しなどの改革を進めてまいりました。海外市場におきましても急激に消費が落ち込む中、新興市場開拓や各国代理店との連携強化を図り売上と利益の維持、拡大を図ってまいりました。このような結果、クロック事業の売上高は前年を下回ったものの、営業利益につきましては、大幅に改善することができました。

電子事業におきましては、情報機器分野では厳しい市場環境が続く中、顧客企業に対し積極的に新商品提案を実施したことなどにより、売上高は前年を上回りました。一方、金型・部品分野では、携帯電話やデジタルカメラ向けなどの精密部品の大幅な需要減退の影響を受け、売上高、営業利益ともに前年を下回りました。また、不振が続いておりましたIC組立分野については、これまで持続的に業績回復策を実施してまいりましたが、将来の回復の展望が描けず撤退を決定し、経営資源を他の事業分野へシフトすることといたしました。このような結果、電子事業におきましては、売上高、営業利益ともに前年を下回りました。

以上のことから、当社グループの当連結会計年度の売上高は294億9百万円となり、前年同期314億97

百万円に対し6.6%の減収となりました。営業損益につきましては、電子事業は減益となったもののクロック事業の大幅な増益により1億13百万円の利益となり、前年同期59百万円の利益に対し90.1%の増益となりました。経常損益につきましては、営業外損益に受取利息及び受取配当金2億66百万円、賃貸及び信託による収益2億48百万円などを計上した一方で、外債建債権の評価損等による為替差損を1億32百万円計上したことなどにより3億28百万円の利益となり、前年同期2億7百万円の利益に対し57.9%の増益となりました。当期純損益につきましては、音楽著作権損害賠償損失9億46百万円、投資有価証券評価損8億29百万円、事業構造改善費用3億77百万円などを特別損失に計上したことにより、19億3百万円の損失(前年同期39百万円の損失)となりました。

2. 事業別業績の概況

(1) クロック事業

国内販売におきましては、新商品の拡販や企業向け売上の拡大に取り組むとともに、商品ラインナップの改善による商品力の強化を図ってまいりました。特に、従来の「エコライフ」シリーズに加え、ソーラー電源と補助電池を併用し環境への配慮と利便性を追求した「サイレントソーラー」シリーズの発売や標準電波に加えAMラジオ時報を受信することにより使用範囲を広げた「スリーウェイブ」搭載商品の拡充などに取り組んでまいりました。さらに、販売数量の多い価格帯の商品を充実させ、様々なお客様のライフスタイルに合致するよう、商品構成の改善、強化を図ってまいりました。しかしながら、売上高につきましては、特に第3四半期以降の急激な消費の冷え込みの影響を受け、前年を下回るものとなりました。海外販売におきましては、米国以外の市場では比較的堅調に推移したものの、米国での売上の落ち込みの影響が大きく、海外市場全体の売上高は前年を下回りました。また、自動車時計販売におきましても、自動車販売台数の減少を受け、前年を下回りました。

損益の面では、事業の構造改革を実施し、様々な効率化策の実施とともに国内生産拠点の統廃合、販売拠点の見直しを推進し、また、円高の影響などもあり、

売上高は減少したものの営業利益は大幅に改善することができました。

以上のことから、当連結会計年度のクロック事業の売上高は124億18百万円となり、前年同期135億20百万円に対し8.1%の減収となりました。営業利益は8億39百万円となり、前年同期1億32百万円に対し533.7%の増益となりました。

(2) 電子事業

電子事業につきましては、顧客企業に対し積極的に新商品の企画提案を実施し、業績の拡大に努めてまいりました。

情報機器分野では、顧客企業の設備投資に対する慎重な姿勢が続く、市場も伸び悩んでいる状況の中ではありましたが、積極的な新機種販売などを実施することにより、売上高は前年を上回りました。一方、金型・部品分野の売上高は、顧客企業への積極的な提案活動や新規顧客開拓活動を推進したものの、デジタル製品向け精密部品需要の急激な落ち込みの影響を受け前年を下回りました。また、IC組立分野では市場の大幅な需要減退の中、今後の業績回復の展望が描けず事業の撤退を決定いたしました。

損益の面では、積極的に海外生産拡大等の合理化策に取り組んだものの、売上高の減少や競争激化等の影響により減益となりました。

以上のことから、当連結会計年度の電子事業の売上高は、141億58百万円となり、前年同期147億97百万円に対し4.3%の減収となりました。営業利益は4億46百万円となり、前年同期11億23百万円に対し60.2%の減益となりました。

(3) その他の事業

宝飾品、ウォッチなどの商品販売及び介護事業を中心としたその他の事業につきましては、お客様のニーズに合った商品、サービスの提供に努めてまいりました。

そのような中、介護事業関係は堅調な売上で推移いたしました。宝飾品、ウォッチの販売が大幅に落ち込みました。一方、商品面では「防災行政ラジオ」に加え、簡単な操作で盗聴器を発見することができる画期的な商品「アールソナー」を発売いたしました。

以上のことから、当連結会計年度のその他の事業の

売上高は28億31百万円となり、前年同期31億80百万円に対し10.9%の減収となりました。営業利益は82百万円となり、前年同期75百万円に対し9.0%の増益となりました。

3. 次期の見通し

次期の経済情勢を展望いたしますと、海外では、欧米、アジアとも世界的経済危機の深刻化を背景に設備投資、生産、雇用など実体経済の悪化がさらに進展し、景気の後退局面が長期化することが予想されます。わが国の経済におきましても、世界的な景気悪化の影響を受け、企業収益の減少や、個人所得、雇用に対する不安の高まりから消費者心理がさらに冷え込みマイナス成長が予想されております。

このような中、当社グループは低成長下におきましても継続的に収益を確保できる企業体質の構築を目指し事業構造改革に取り組んでまいります。

クロック事業におきましては、生産拠点の統合や販売拠点の見直し、さらに海外生産拠点における合理化を推進し、事業構造改革の効果を確実なものとし、収益基盤の強化を図ってまいります。また、販売面では商品構成の改善をさらに進め、市場での商品競争力の強化、採算性の向上を図ってまいります。海外市場におきましては、各地域の市場ニーズに適合した商品開発の推進や各国代理店との連携をさらに強化し、海外販売の拡大を図ってまいります。

電子事業におきましては、顧客企業の市場における在庫調整の進展状況や需要回復には、前述のような経済環境が継続することにより、引き続き厳しい見方が必要であります。このような中、事業分野の選択と集中を進め、IC組立分野からの撤退による経営資源のシフト、さらなるコスト削減の実施、海外拠点の活用拡大等の事業構造改革により収益基盤を強化してまいります。また、積極的な新製品開発を進め、顧客企業への企画提案を強化するとともに、当社の保有技術を活かした新たな市場を開拓し、業績拡大を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも、より一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

連結決算

連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科目	当 期 (平成21年3月31日現在)	前 期 (平成20年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	22,597	23,611
現金及び預金	3,646	3,143
受取手形及び売掛金	6,647	7,980
有価証券	5,200	4,099
たな卸資産	5,695	6,329
その他	1,409	2,058
固定資産	13,321	17,799
有形固定資産	5,190	6,268
投資有価証券	5,549	8,611
その他	2,582	2,919
資産合計	35,919	41,410
(負債の部)		
流動負債	4,551	6,074
支払手形及び買掛金	2,602	4,070
その他	1,948	2,004
固定負債	984	1,819
繰延税金負債	280	865
退職給付引当金	22	231
役員退職慰労引当金	8	8
その他	672	713
負債合計	5,535	7,894
(純資産の部)		
株主資本	30,243	32,443
資本金	12,372	12,372
資本剰余金	17,834	17,837
利益剰余金	1,552	3,722
自己株式	△1,515	△1,489
評価・換算差額等	140	1,072
その他有価証券評価差額金	285	1,273
為替換算調整勘定	△144	△200
純資産合計	30,384	33,516
負債及び純資産合計	35,919	41,410

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	当 期 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)	前 期 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)
売上高	29,409	31,497
売上原価	22,913	24,426
販売費及び一般管理費	6,381	7,011
営業利益	113	59
営業外収益	742	767
営業外費用	527	619
経常利益	328	207
特別利益	176	556
特別損失	2,243	322
税金等調整前当期純利益又は純損失(△)	△1,739	441
法人税、住民税及び事業税	156	397
過年度法人税等戻入額	—	△15
法人税等調整額	7	98
当期純損失	1,903	39

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
前期末残高	12,372	17,837	3,722	△1,489	32,443	1,273	△200	1,072	33,516
当期変動額									
剰余金の配当			△266		△266				△266
当期純損失			△1,903		△1,903				△1,903
自己株式の処分		△3		8	5				5
自己株式の取得				△35	△35				△35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△988	55	△932	△932
当期変動額合計	—	△3	△2,169	△26	△2,199	△988	55	△932	△3,132
当期末残高	12,372	17,834	1,552	△1,515	30,243	285	△144	140	30,384

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	当 期 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)	前 期 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,653	3,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	369	△3,054
財務活動によるキャッシュ・フロー	△294	△731
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23	△157
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,705	△563
現金及び現金同等物の期首残高	7,042	7,605
現金及び現金同等物の期末残高	8,747	7,042

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科目	当 期 (平成21年3月31日現在)	前 期 (平成20年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	19,030	19,527
現金及び預金	2,285	1,948
受取手形	2,703	2,888
売掛金	3,234	4,152
有価証券	5,200	4,099
たな卸資産	4,082	4,602
その他	1,523	1,836
固定資産	13,432	17,285
有形固定資産	3,913	4,545
無形固定資産	478	444
投資その他の資産	9,039	12,296
資産合計	32,462	36,813
(負債の部)		
流動負債	3,075	3,686
支払手形	222	555
買掛金	1,536	1,879
その他	1,317	1,251
固定負債	920	1,576
繰延税金負債	223	840
退職給付引当金	—	6
その他	697	729
負債合計	3,996	5,262
(純資産の部)		
株主資本	28,185	30,290
資本金	12,372	12,372
資本剰余金	17,834	17,837
資本準備金	13,419	13,419
その他資本剰余金	4,415	4,418
利益剰余金	△ 505	1,569
その他利益剰余金	△ 505	1,569
繰越利益剰余金	△ 505	1,569
自己株式	△ 1,515	△ 1,489
評価・換算差額等	280	1,259
その他有価証券評価差額金	280	1,259
純資産合計	28,466	31,550
負債純資産合計	32,462	36,813

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	当 期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	前 期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
売上高	21,306	22,964
売上原価	16,601	18,393
販売費及び一般管理費	4,730	5,363
営業損失	26	792
営業外収益	983	1,090
営業外費用	662	757
経常利益又は経常損失(△)	294	△ 458
特別利益	129	497
特別損失	2,240	250
税引前当期純損失	1,816	211
法人税、住民税及び事業税	34	30
過年度法人税等戻入額	—	△ 15
法人税等調整額	△ 43	65
当期純損失	1,808	291

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

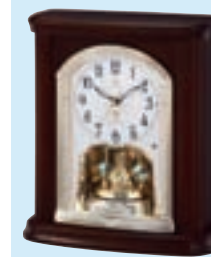
● 新商品のご紹介 ●



バイオリンがモチーフの
メロディ付電波掛時計

パルミューズコンチェルDX
4MN495-006 (15,750円)

(2009年4月発売)



上品な時を紡ぐ
ひとクラス上の
テーブルクロック

QE2-S63
4RY697QE06 (21,000円)

(2009年3月発売)



機能美と利便性を追求した
ソーラー電源電波掛時計

サイレントソーラーM795
4MY795-006 (31,500円)

(2009年3月発売)



モダンデザイン志向の
電波掛時計

ネムリーナMA03
8MYA03-006 (10,500円)

(2009年3月発売)

※価格はメーカー希望小売価格(税込)です。

盗聴器を発見する電波探知器

アールソナー (オープン価格)

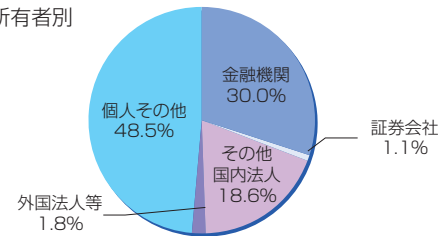
(2009年2月発売)



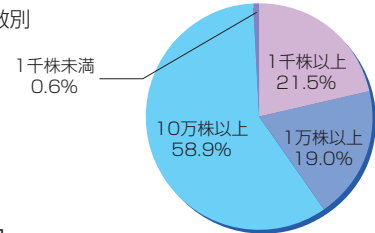
株式の状況 (平成21年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 185,229,000株
- 発行済株式の総数 142,178,939株
- 株主数 19,580名
- 株式分布状況 (株数比率)

(1) 所有者別



(2) 所有株数別



5. 大株主の状況

株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	持株比率 (%)
シチズンホールディングス株式会社	19,717	14.8
共栄火災海上保険株式会社	8,412	6.3
日本生命保険相互会社	7,358	5.5
株式会社埼玉りそな銀行	6,591	4.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	4,264	3.2
住友信託銀行株式会社	4,000	3.0
株式会社三井住友銀行	3,432	2.5
株式会社武蔵野銀行	2,171	1.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,019	1.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,409	1.0

- (注) 1. 持株比率は、発行済株式の総数(自己株式を除く)に対する所有株式数の割合であります。
 2. 当社は自己株式9,083,375株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 3. 千株未満は切り捨てて表示しております。

役員 (平成21年6月19日現在)

代表取締役社長	大川 康 寛
専務取締役	永 田 勝 志
常務取締役	篠 原 英 也
常務取締役	笠 間 達 雄
取締役	樋 口 孝 二
取締役	上 田 哲 史
取締役	古 河 利 夫
常勤監査役	高 橋 憲 治
監査役	田 村 駿
監査役	小 網 忠 明
監査役	中 山 安 博

- (注) 1. 取締役古河利夫氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役田村 駿氏、小網忠明氏及び中山安博氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

会社の概況

- 主要営業品目
各種クロック・ウォッチ・宝飾品・情報機器・車載機器・電子部品・精密金型及び部品・その他精密機械各種
- 設 立 昭和25年11月7日
- 資 本 金 12,372,848,350円
- 連結従業員数 974名 (平成21年3月31日現在)

5. 本社及び事業所

名 称	所 在 地
本 社	〒330-9551 埼玉県さいたま市大宮区北袋町一丁目299番地12 電話 (048) 643-7211 (代表) 〈ホームページ〉 http://www.rhythm.co.jp/
益 子 工 場	〒321-4296 栃木県芳賀郡益子町塙2412
東 京 支 店	〒110-0005 東京都台東区上野6-16-22
名 古 屋 支 店	〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄5-19-31
大 阪 支 店	〒542-0081 大阪府大阪市中央区南船場2-8-5
福 岡 支 店	〒812-0042 福岡県福岡市博多区豊2-2-33



6. 連結子会社

名 称	主要な事業内容
東北リズム株式会社	精密金型及び省力機械の製造
リズムサービス株式会社	時計の修理、物流
リズム開発株式会社	時計・ギフト品の販売
株式会社アールスタッフ	介護事業・人材派遣
RHYTHM U.S.A., INC.	時計の販売
RHYWACO (H.K.) CO., LTD.	時計の販売
RHYTHM INDUSTRIAL (H.K.) LTD.	時計の製造
RHYTHM PRECISION (H.K.) LTD.	ブラ部品・精密金型
RHYTHM PRECISION VIETNAM CO., LTD.	ブラ部品・成形加工

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日
	期末配当金 毎年3月31日
	中間配当金 毎年9月30日
	その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 大阪府中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人
事務取扱場所 東京都中央区八重洲二丁目3番1号
住友信託銀行株式会社 証券代行部

〈郵便物送付先〉 〒183-8701
東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部

〈電話照会先〉 ☎ 0120-176-417

〈インターネットホームページURL〉

<http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社にて口座（特別口座といいます。）を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

単元株式数 1,000株

公告の方法 当社ホームページに掲載いたします。
但し、電子公告を行うことができない事故
その他のやむを得ない事由が生じたときは、
日本経済新聞に掲載いたします。

<<http://www.rhythm.co.jp/>>

上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部
証券コード 7769

情報満載の当社HPもご覧ください。



<http://www.rhythm.co.jp/>



この報告書は再生紙
を使用しています。